

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日／期末配当金 3月31日／中間配当金 9月30日
株主名簿管理 人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711（フリーダイヤル）
（ 郵 送 先 ）	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告により当社ホームページ（https://www.pronexus.co.jp/）に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続きについて

	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
証券会社等の 口座に記録された 株式	・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711（フリーダイヤル） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
	・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	
特別口座に 記録された株式	・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711（フリーダイヤル） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
	・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

（ご注意）

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなります。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いさせていただきます。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内について

市区町村から通知されたマイナンバーは株主様から口座を開設されている証券会社等にお届出をお願いいたします。

UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。





上場企業関連



IPO支援



DISCLOSURE & IR
TOTAL SOLUTION
COMPANY



外国投信・
外国会社関連



ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS



投信会社関連



企業情報・経済統計
データベース



J-REIT関連



アジア進出
企業支援

株主の皆様へ

プロネクサス通信

2021年3月期 第77期中間報告書

2020年4月1日から2020年9月30日まで

株式会社プロネクサス

証券コード：7893（東証一部）

戦略的な投資と人財投入により、事業の継続性、成長力、収益力を高めます



代表取締役社長 上野剛史

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期)の業績と今後の事業見通しにつきましてご報告させていただきます。

第2四半期ベースの売上収益は過去最高を更新

当第2四半期は、国内外の投資家に向けた開示・IR強化の動きが進展し、株主総会招集通知や英文翻訳サービスの売上が増加いたしました。加えて、IPO、ファイナンス関連製品やWeb制作関連の売上が増加いたしました。これらの増収が、投資信託の新規設定減や前年同期の消費税率改定関連特需の反動減に伴う金融商品関連製品の減収を補った結果、当第2四半期の連結売上収益は、前年同期比307百万円増(同2.2%増)の14,390百万円となり、第2四半期ベースで過去最高を更新しました。

利益面では、体制強化に伴う労務費・人件費が増加したほか、新型コロナウイルス感染症対策費用を新たに計上した結果、営業利益は前年同期比50百万円減(同1.8%減)の2,651百万円となりました。また、2020年7月1日付で持分法適用関連会社から連結子会社化した株式会社ディスクロージャー・プロの株式の段階取得に係る差益が計上されたことにより、税引前四半期利益は前年同期比94百万円増(同3.5%増)の2,825百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比84百万円増(同4.5%増)の1,956百万円となりました。

製品別の販売動向

■ 上場会社ディスクロージャー関連

株主総会招集通知のカラー化による増収に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収も寄与いたしました。また、証券市場の株価回復を背景にファイナンスの受注規模が拡大したほか、大型IPOの受注により、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比351百万円増(同5.3%増)の6,946百万円となりました。

■ 上場会社IR関連等

コーポレートガバナンス・コードへの対応を背景として、IRサイト

構築や英文翻訳サービス等の受注が増加いたしました。また、2019年10月1日付で連結子会社化した、Web制作会社の株式会社レインボー・ジャパンの売上収益も加わりました。これらの結果、上場会社IR関連等の売上収益は、前年同期比175百万円増(同5.1%増)の3,616百万円となりました。

■ 金融商品ディスクロージャー関連

金融商品関連製品の印刷物の受注が、前年同期の消費税率改定に伴うスポット需要の反動減により減少しました。投資信託市場は、一部ファンドの新規設定が減速し、主力製品である目論見書等が減収となりました。また、市況の変化を受け外国債券関連製品も減収となりました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比220百万円減(同6.3%減)の3,283百万円となりました。

■ データベース関連

企業情報データベース、経済・産業情報データベースともに解約を上回る新規開拓が進展しました。これらの結果、データベース関連の売上収益は前年同期並み(同0.1%増)の545百万円となりました。

通期業績見通しは、期中予想を据え置く

当社はこのたびの新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会、ビジネスの大きな変化を通して、当社とお客様との間の業務プロセスとコミュニケーションのあり方を変革することの重要性を強く認識し、そのための戦略的な投資を拡大しつつあります。具体的にはお客様に提供する開示実務支援システムとお客様との情報共有システムの開発投資を加速させるとともに、テレワークを前提とした社内の業務インフラの電子化と対応設備の拡充に重点投資を決定し実行しております。また、経営環境の大きな変化を見据え、成長分野の強化に資する人財の獲得が重要と考え、重点的な採用、投入を進めております。こうした戦略的な投資と人財投入により、2020年8月28日付で下記の通り開示させていただきましたように通期業績は減益となることを予想しておりますが、今後の当社事業の継続性、成長力、収益力を高めるための機会ととらえてこれらの施策を実行してまいります。

株主の皆様には引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当第2四半期実績・通期業績予想

(単位：百万円)						
	2020/3期 第2四半期 実績	2021/3期 第2四半期 実績	第2四半期 増減	2020/3期 通期 実績	2021/3期 通期 予想	通期 増減
売上収益	14,083	14,390	307	24,446	24,000	△446
営業利益	2,700	2,651	△50	2,600	2,000	△600
税引前利益	2,730	2,825	94	2,729	2,250	△479
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	1,872	1,956	84	1,846	1,550	△296

(注) 2020年3月期 有価証券報告書より、従来の「日本基準」に替えて「国際会計基準(IFRS)」を適用しております。

事業概況 (2021年3月期 第2四半期)

システムとコンサルティングを中心としたトータルサポートで
上場企業・投信会社等の開示を支えています。

上場会社向けビジネス

金融商品向けビジネス

上場会社 ディスクロージャー関連

売上収益
構成比 **48.3%**

上場会社IR関連等

売上収益
構成比 **25.1%**

金融商品 ディスクロージャー関連

売上収益
構成比 **22.8%**

データベース関連

売上収益
構成比 **3.8%**

連結売上収益
14,390百万円
前年同期比 **2.2%** ↑

上場会社ディスクロージャー関連

売上収益 **6,946**百万円

前年同期比 **5.3%** ↑



■ 株主総会関連

- 株主総会招集通知
- 決議通知
- 配当金領収証 など



■ 決算・IPO・ファイナンス関連

- 決算短信
- 有価証券報告書
- 上場申請書
- 目論見書 など

開示実務支援システム
PRONEXUS WORKS シリーズ

当期の ポイント

- 株主総会招集通知カラー化進展による単価UP
- システムサービス、アウトソーシングサービスの拡張
- 大型IPO受注、ファイナンスの受注規模拡大

上場会社IR関連等

売上収益 **3,616**百万円

前年同期比 **5.1%** ↑



- 株主通信
- 株主総会ビジュアル化
- Webサイト
- アジア進出支援 など
- 英文翻訳
- セミナー

当期の ポイント

【プラス要因】

- コーポレートガバナンス・コードへの対応を背景としたIRサイト構築等のWebサービス、英文翻訳サービスの受注増加
- (株)レインボー・ジャパン子会社化

【マイナス要因】

- 株主総会やIRイベントの開催規模縮小

金融商品ディスクロージャー関連

売上収益 **3,283**百万円

前年同期比 **△6.3%** ↓



■ 国内・外国投資信託

- 届出書
- 運用報告書
- 販売用資料
- Webコンテンツ など
- 目論見書

投資信託書類作成支援システム
PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM



■ J-REIT・インフラファンド

- 届出書
- 資産運用報告書
- 有価証券報告書
- Webサイト など
- 目論見書

当期の ポイント

【プラス要因】

- 金融機関のディスクロージャー誌の受注増

【マイナス要因】

- 前期の消費税率改定に伴う金融商品関連印刷物のスポット受注の反動減
- 一部ファンドの新規設定減速に伴う国内投信目論見書等の受注減
- J-REIT市場のIPO・ファイナンス関連製品、外国投信・外国債券関連製品の受注減

データベース関連 (大学・研究機関向けビジネス)

売上収益 **545**百万円

前年同期比 **0.1%** ↑



- 企業情報データベース
- 経済統計データベース
- ファイナンスデータベース

当期の ポイント

【プラス要因】

- 新規顧客の受注獲得

【マイナス要因】

- 既存顧客の一部解約

特

集

ハイブリッド型 バーチャル株主総会の取組み

ポイント

オンライン化が進む株主総会をコンテンツ作成、総会運営、ライブ配信までトータルにサポートします。

株主総会には4つのタイプがあります

リアル



従来の株主総会（集合形式）

取締役や株主様等が一堂に会する物理的な場所において開催される株主総会



ハイブリッド型バーチャル株主総会 （集合形式＋オンライン）

出席型

インターネットを通じて
会社法上の「出席」ができる状態、
審議への参加や決議に加わる形式

参加型

インターネットを通じて株主総会を
「傍聴」する形式

バーチャル



バーチャルオンリー株主総会（オンラインのみ）

取締役や株主様等がインターネットを用いて株主総会に「出席」する株主総会

※現状、日本国内では未導入

「ハイブリッド型バーチャル株主総会」とは…

新型コロナウイルス感染防止への効果のみならず、複数会社の株主総会への参加や遠隔地からの参加が可能というメリットがあり、従来の集合形式の株主総会以上に参加株主数が増加しています。

ハイブリッド型バーチャル株主総会（参加型）の支援内容

総会運営サポート

株主総会運営を熟知したスタッフが
総会運営をコンテンツ作成から
動画撮影までサポート



動画配信サポート

株主総会やIRイベントでのライブ配信経験が豊富な信頼度の
高い配信会社と提携

事前



株主様からの
事前質問受付



事前来場
登録

株主総会当日



株主認証



ライブ配信



従来の株主総会運営支援

事後



オンデマンド
配信

株主様に使いやすいようにマルチデバイスを提供



（PC・タブレット・スマホ）

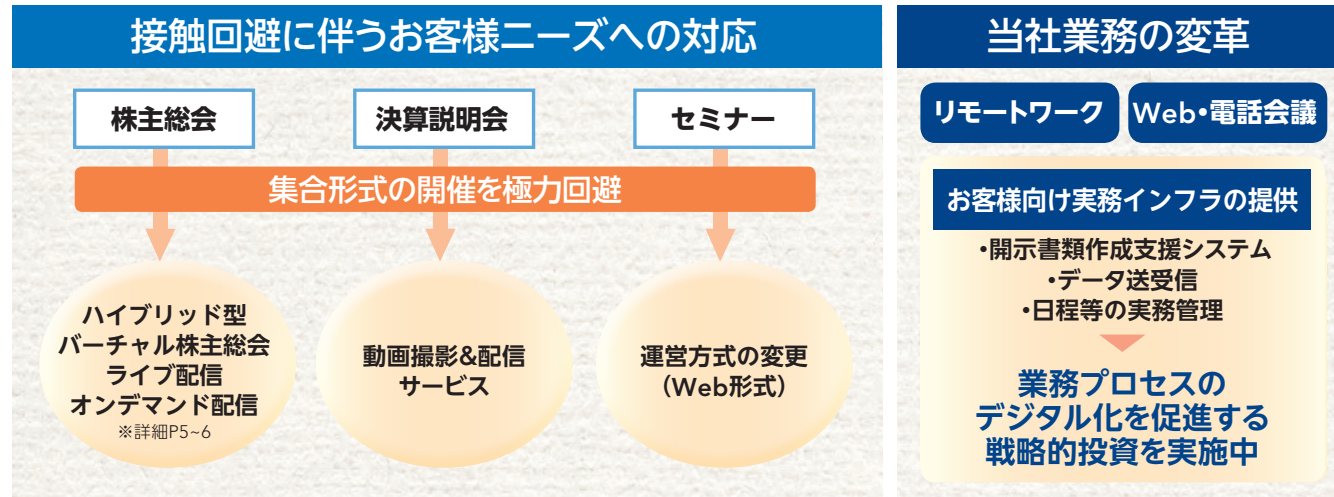
※当社株主総会（2020年6月24日）のライブ配信およびオンデマンド配信を行いました

当社は、上場企業の過半数の株主総会招集通知を受注しています。そのコンテンツを活用した株主総会の事業報告映像の制作を軸に、株主総会運営全般の支援を拡大してまいりました。株主総会運営はきめ細かな気配りが大切で、当社の専門会社としてのサポートは多くのお客様にご評価いただいています。今後拡大が見込まれるバーチャル株主総会についても、これまで培った運営ノウハウを活かし、株主の皆様に快適にご利用いただけるサービスを提供してまいります。



当社ソリューション事業部 イベントソリューション部 担当部長 青山 泰

お知らせ 新型コロナウイルス感染防止施策の推進



お知らせ 株式会社ディスクロージャー・プロの連結子会社化

2020年7月1日、当社の持分法適用関連会社であった、法定開示書類作成のアウトソーシングサービスを提供する株式会社ディスクロージャー・プロの全株式を取得し、完全子会社にいたしました。

近年働き方改革の影響もあり、決算・開示業務の効率化ニーズが増えてきています。法定開示書類作成のアウトソーシングサービスは当社の成長分野の1つであり、今回の株式取得により同事業の一層の成長を図ってまいります。

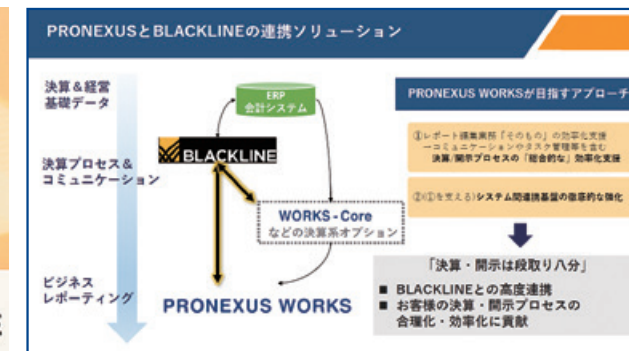


名 称	株式会社ディスクロージャー・プロ
所 在 地	東京都港区浜松町1-2-11 浜松町鈴木ビルディング7F
代 表 者	末永 貴志
事 業 内 容	法定開示書類作成のアウトソーシングサービス
資 本 金	10百万円
出 資 比 率	株式会社プロネクサス100%
設 立	2015年3月5日

お知らせ ブラックライン株式会社との
決算開示業務支援分野における協業開始について

2020年5月13日、当社はクラウド型決算プラットフォームを提供するブラックライン株式会社(以下、ブラックライン)と決算開示業務支援分野における協業を推進することに合意いたしました。ブラックラインのプラットフォームは、全世界で3,000社を超える企業が活用しています。当社の開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」シリーズの機能拡張に加えて、両社サービスの連携を推進することで、お客様の業務

の更なる効率化を実現してまいります。



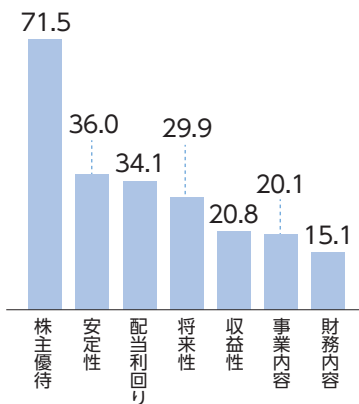
＜リモート決算を推進する
「Beyond The Black TOKYO 2020」
オンラインセミナーの様子
(2020年8月27日)

当社常務執行役員
システムコンサルティング
事業部長 森貞 裕文

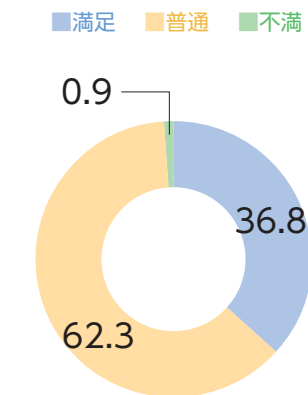
株主アンケート結果ご報告 (第76期年次報告書同封のアンケート集計)

アンケートにご回答をお寄せいただいた2,554名もの株主の皆様に厚く御礼申し上げますとともに、結果の一部をご報告いたします。

当社株式購入理由 (%)
(複数回答、上位7項目)

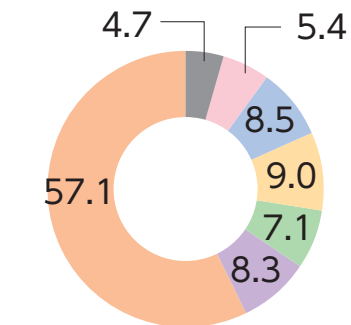


当社IR活動に対する評価 (%)



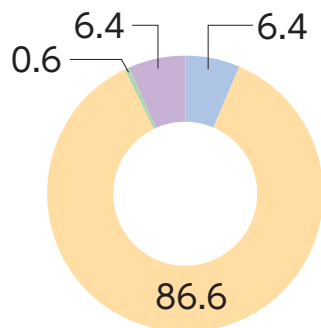
当社株式保有歴 (%)

■6か月未満 ■1年未満 ■2年未満
■3年未満 ■4年未満 ■5年未満
■5年以上



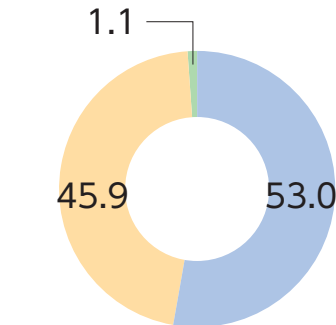
当社株式に対する今後の方針 (%)

■買い増し ■長期保有
■売却 ■未定

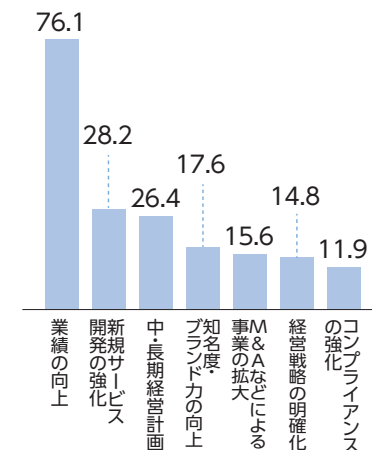


年次報告書のわかりやすさ (%)

■わかりやすい ■普通 ■わかりにくい



今後の当社事業に期待すること
(複数回答、上位7項目)



株主様のご質問にお答えします。

Q1

アフターコロナの
事業環境について伺いたい

A

当社は企業の開示支援業務を中核事業としており、株主総会関連や決算関連など、市況の影響を受けにくい「定期製品」の売上が約6割となっています。一方、約4割が「非定期製品」であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を一定程度受けております。現在、接触回避に伴う対応として株主総会・決算説明会・セミナー等の開催方式がWebやオンラインに移行しており、これらは今後も拡大していくものと思われまます(詳細はP5～7をご覧ください)。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会、ビジネスの大きな変化を通して、当社とお客様との間の業務プロセスとコミュニケーションのあり方を変革することの重要性を強く認識し、そのための戦略的な投資を拡大しつつあります。

具体的には、お客様に提供する開示実務支援システムと、お客様との情報共有システムの開発投資を加速させるとともに、リモートワークを前提とした社内の業務インフラの電子化と対応設備の拡充に重点投資を決定し、実行しています。また、経営環境が大きく変化する時代だからこそ、成長分野の強化に資する人財の獲得が重要と考え、重点的な採用、投入を進めています。

今後の当社事業の継続性、成長力、収益力を高めるための機会ととらえてこれらの施策を実行してまいります。

※詳細(2020年8月28日 適時開示「2021年3月期業績予想に関するお知らせ」)

Q2

買収防衛策導入(継続)理由について伺いたい

A

当社の財務健全性や全上場会社の50%以上のお客様に係るインサイダー情報を含む重要な機密情報をお預かりしているという事業特性などから、一定の買収リスクがあると認識しています。また、仮に買収防衛策を導入しない中で買収者が現れた場合、通常の公開買付ルールに基づき株式の買付が行われますが、当該ルール下では、買付開始以前やその後の買収者との交渉の時間や情報が十分に確保されておらず、当社のみならず株主の皆様にとっても当該買収提案に応じるか否かを検討する時間を確保することが難しい状況であると考えております。

そうした背景を踏まえ、当社では当該防衛策を経営者の利益確保を目的とするものではなく、買収者との交渉や代替案の検討を含めた株主の皆様のご判断に資する十分な時間の確保を目的として導入し、この度更新いたしました。

なお、当施策は法律用語あるいはビジネス用語として使用され、議案に明記が求められている『買収防衛策』の名称を付記していますが、これは、買収提案を拒絶するためのものではございません。買収提案を受けた時の取り扱いを明確化し、株主の利益を毀損することのないよう適切なプロセスで検討、投資家への開示を行うためのルールとして定めたものです。今回の更新においては、昨今の機関投資家等をはじめとしたステークホルダーからのご意見を踏まえ、ルールの厳格化を行いました。

要約四半期連結財務諸表

要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科 目	前期末 (IFRS) 2020年 (3月31日現在)	当第2四半期末 (IFRS) 2020年 (9月30日現在)	増減
現金及び現金同等物	11,911	14,577	2,666
営業債権及び その他の債権	2,549	1,915	△634
その他	3,106	2,968	△138
流 動 資 産 合 計	17,566	19,459	1,894
有形固定資産	4,657	4,676	19
無形資産	2,246	2,405	159
その他	8,580	8,916	336
非 流 動 資 産 合 計	15,484	15,998	514
資 産 合 計	33,049	35,457	2,408
流動負債	6,101	6,637	535
非流動負債	4,442	4,600	158
負 債 合 計	10,543	11,236	693
資本金・剰余金等	26,307	28,022	1,715
自己株式	△3,801	△3,801	△0
資 本 合 計	22,506	24,221	1,715
負債及び資本合計	33,049	35,457	2,408

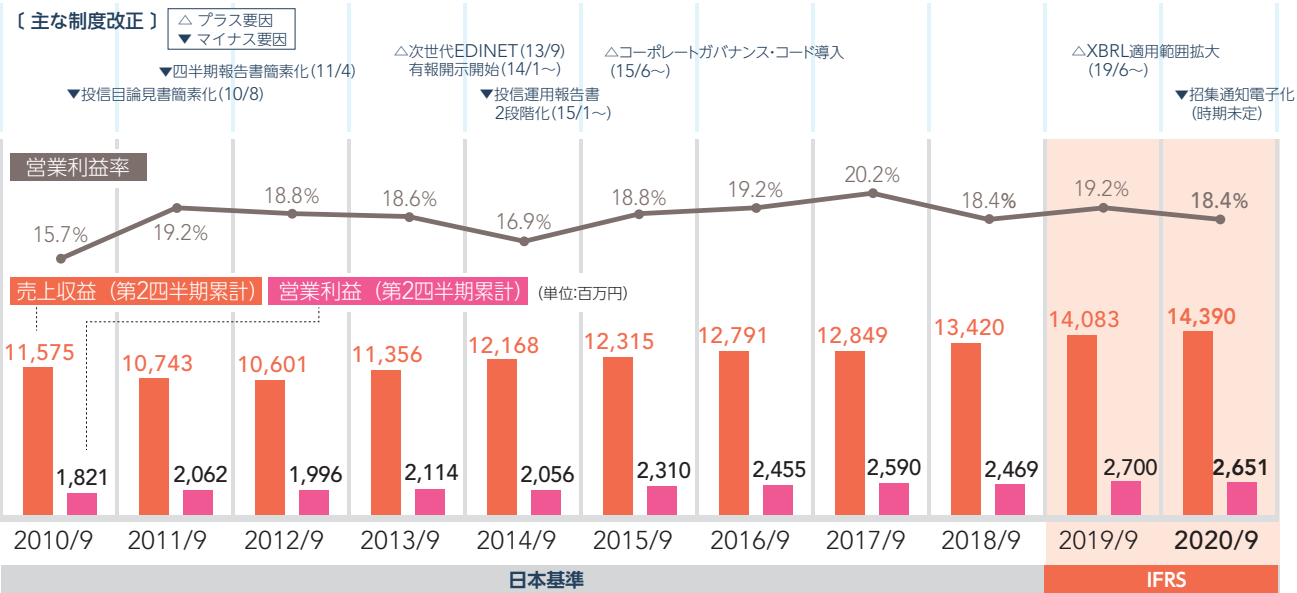
(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

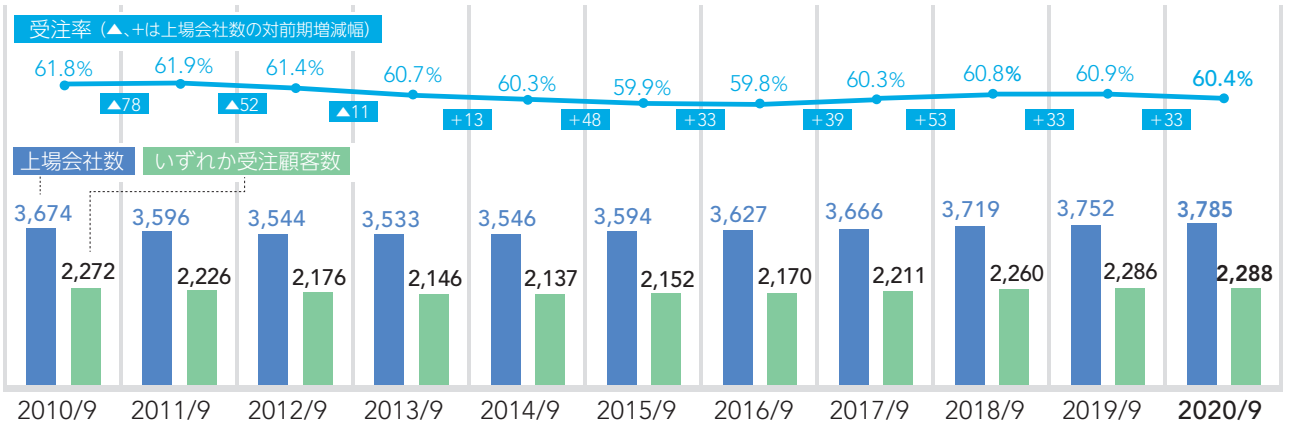
科 目	前第2四半期 累計期間 (IFRS) (自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (IFRS) (自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日)	増減
売 上 収 益	14,083	14,390	307
売上原価	7,969	8,240	271
売 上 総 利 益	6,115	6,150	35
販売費及び一般管理費	3,444	3,534	90
その他の収益	33	41	7
その他の費用	3	5	2
営 業 利 益	2,700	2,651	△50
金融収益	24	29	5
金融費用	6	5	△1
持分法による投資利益 (△は損失)	12	11	△1
段階取得に係る 再測定による利益	—	139	139
税引前四半期利益	2,730	2,825	94
法人所得税費用	857	865	8
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,872	1,956	84

外部環境の変化と業績推移



上場会社数と当社顧客数の推移

〔当社顧客数：株主総会招集通知、有価証券報告書のいずれかを受注している上場会社顧客数〕

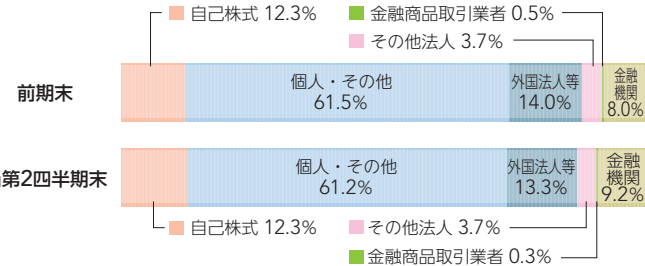


株式情報 (2020年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	139,500,000株
発行済株式の総数	30,716,688株
1単元の株式数	100株
株主数	12,297名 (前期末比79名減)

所有者別株式数比率



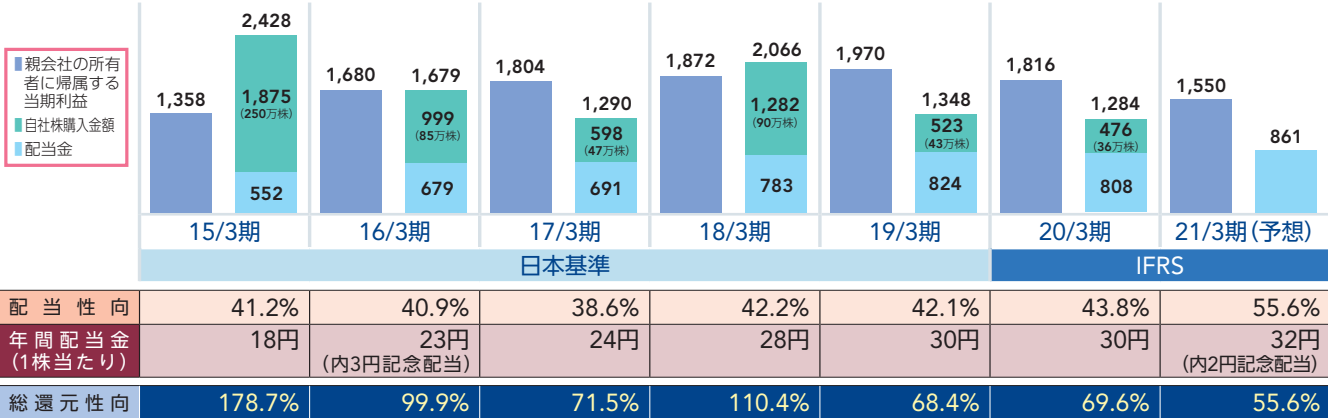
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
上野守生	7,267,780	27.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,733,200	6.44
上野誠子	1,410,780	5.24
プロネクサス社員持株会	1,132,690	4.21
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,010,900	3.76
上野吉生	796,000	2.96
上野剛史	733,120	2.72
峯戸松明子	729,600	2.71
岡田達也	563,200	2.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	550,400	2.04

(注) 1. 当社は自己株式3,797,152株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主還元

配当と自社株買いの推移 (連結ベース)



総還元性向=(配当金+自社株購入金額)÷親会社の所有者に帰属する当期利益×100

会社概要 (2020年9月30日現在) / 役員 の状況 (2020年9月30日現在)

会社の概要

創業	1930年12月15日
設立	1947年5月1日
資本金	30億5,865万500円
主な事業内容	ディスクロージャー・ IR実務に係る総合的支援サービス
従業員数	1,427名(連結) 856名(単体)

グループ会社

連結子会社

- 株式会社アスプコミュニケーションズ (情報処理サービス)
- 日本財務翻訳株式会社 (財務書類の翻訳サービス)
- 株式会社アイ・エヌ情報センター (経済統計・ファイナンスDB事業)
- 株式会社レインボー・ジャパン (Web企画・制作サービス)
- 株式会社ディスクロージャー・プロ (開示BPOサービス)
- プロネクサス台湾(台湾普羅納克慶斯股份有限公司)
(日系企業向けBPO事業)
- PRONEXUS VIETNAM CO.,LTD(日系企業向けBPO事業)

持分法適用関連会社

- 株式会社ミツエーリンクス (Web企画・制作サービス)

取締役及び監査役

取締役会長	上野 守生
代表取締役社長	上野 剛史
取締役 専務執行役員	渡辺 八男
取締役 常務執行役員	川口 誠
取締役 常務執行役員	瀧 正英
取締役 常務執行役員	藤澤 賢二
取締役 執行役員	大和田 雅博
取締役	長妻 貴嗣
取締役	清水 謙
取締役	酒井 一郎
常勤監査役	佐瀬 あかね
常勤監査役	中川 幸三
監査役	須藤 修
監査役	忍田 卓也

(注) 1. 取締役のうち、長妻貴嗣、清水謙、酒井一郎の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、中川幸三、須藤修、忍田卓也の各氏は社外監査役であります。
3. 当社は経営管理体制の一層の強化を図るべく、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、2008年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、2020年9月30日現在の執行役員の総数は26名で、うち5名は取締役が兼務しております。

配当金の推移

	第75期 (2019年3月期)	第76期 (2020年3月期)	第77期 (2021年3月期)
第2四半期末	15円	15円	17円※ (実績)
期末	15円	15円	15円 (予想)
年間	30円	30円	32円 (予想)

※内2円記念配当

自己株式の状況

2020年9月末時点の発行済株式総数 30,716千株
うち保有自己株式総数 3,797千株(12.3%)

株主優待制度

所有株式数と保有年数に応じて
QUOカードを進呈

株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すとともに長期保有を願い、株主優待制度を導入し、毎年3月末日の株主様を対象に、QUOカードを贈呈しております。



保有年数 所有株式数	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上
100株以上	500円分	1,000円分	1,500円分	2,000円分
1,000株以上	1,000円分	3,000円分	5,000円分	7,000円分

(注)「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数です。